

平成30年度地域密着型金融の取組み実績

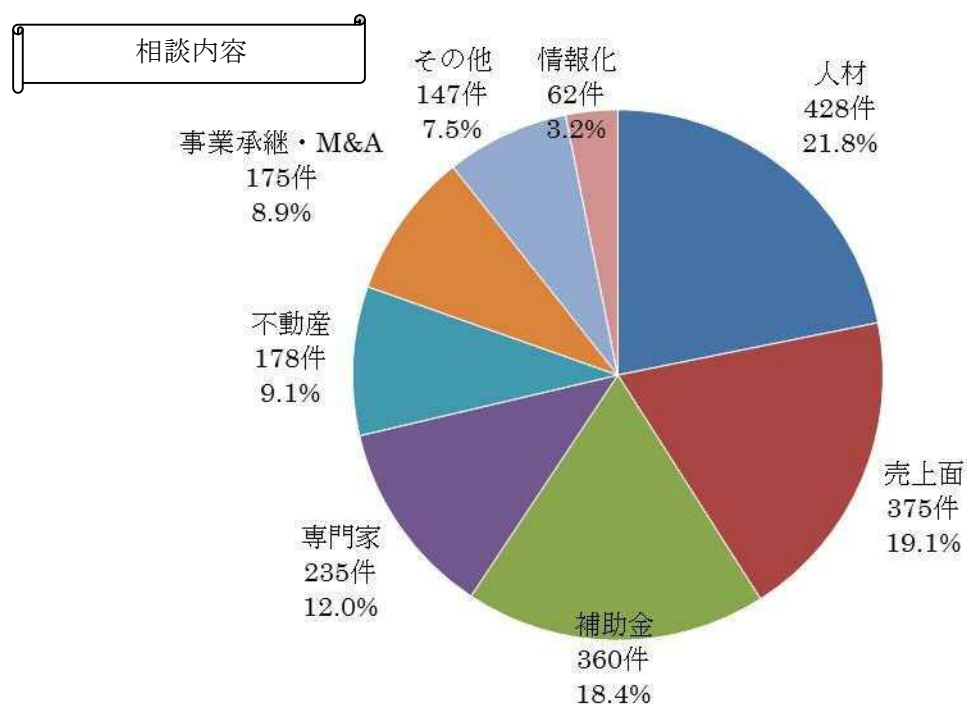
島田信用金庫では、協同組織の地域金融機関として地域密着型金融の推進はもっとも重要な使命の一つであると考えています。

平成30年度は、前年度から引き続き、経営理念である「お客様と共に金庫も栄え、明るい職場と幸福な家庭をつくる」の下、新中期経営計画「地域一体宣言」（期間平成28年4月から平成31年3月）を推進しております。課題解決型金融の実践により地域活性化への貢献と顧客基盤の充実・経営基盤強化を目指し、地域に必要とされる信用金庫として地域密着型金融に取り組んでいます。



当金庫は、中小企業・小規模事業者からの経営課題に対する経営相談に積極的に対応した結果、経営相談受付件数は1,960件に上りました。相談内容別では、①人材確保・育成428件、②売上高増加ニーズ375件、③補助金活用・申請支援360件、と上位3項目で過半数を占めています。近年では、後継者不在が地域の大きなテーマであり、当金庫に寄せられる事業承継・M&Aの相談件数は、175件と年々増加している状況です。このような背景から当金庫では、職員のスキルアップのための事業承継・M&Aに関する研修を実施しています。

当金庫は地域中小企業・小規模事業者の経営課題支援や夢の実現支援を通じて地方創生を実現していきます。



具体的取組み実績（平成30年度下期）

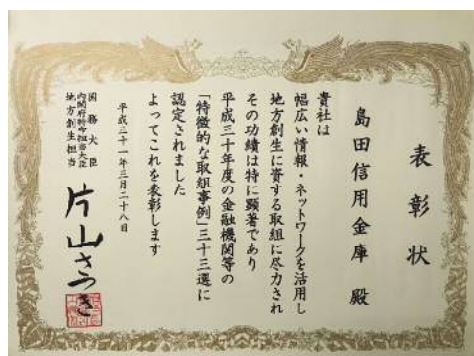
前年度から引き続き当金庫の取組が表彰を受けました。

地域金融機関の特徴的な取り組み事例として地方創生担当大臣賞を受賞しました！

平成30年度は全国的な人手不足を反映し、人材確保・育成に関する相談件数が売上高増加に関する相談件数を上回り最も多くなりました。

当金庫は、このような人材確保のニーズにお応えするため、ハローワーク所長との同行訪問を、営業地区のハローワーク（島田・焼津・掛川・静岡・清水）に拡大して対応を行っています。また、当金庫ATMコーナーへの「ハローワーク求人情報誌」の配架を行い、ご来店されるお客様への求人情報提供を行っています。

この取り組みは、平成31年3月に平成30年度「金融機関等の特徴的な取組事例33選」に認定され、地方創生担当大臣賞を受賞しました。



静岡県中小企業家同友会と地域中小企業・地域活性化に関する協定を締結しました



当金庫は、3月20日、静岡県中小企業家同友会と地域の中小企業の発展と地域経済活性化を目的とした包括連携協定を締結しました。静岡県中小企業家同友会と金融機関が協定締結をするのは静岡県内において初めての取組みとなります。同友会会員企業様への情報提供や相互研修などを通じて情報共有を進め、課題解決支援に取組み、地域経済活性化を図り地方創生を実現していく方針です。

高校生の研究実現のためクラウドファンディング支援を実施しました

当金庫は、静岡県立榛原高校生が茶の研究を進める過程で海外の茶事情を知り、地域の主幹産業である茶業発展に対して提言したいとの意向を踏まえ、茶輸出のパイオニアである取引先の製茶企業を紹介しました。加えて、海外研修費用の調達支援として、同校にネット上で資金を調達する仕組みである「クラウドファンディング」組成支援を行い、目標金額達成のお手伝いを実施しました。

この研修成果は、2月に当金庫が主催した「地元高校生による地方創生研究発表会」で発表されました。



1. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

～「ライフステージ別課題解決型支援の取組強化」～

当金庫は、地域サポート部に専門スタッフを配属し、取引先企業のライフステージ別の経営課題に応じた最適なソリューションを提案しています。また、専門的なアドバイスや課題解決支援を行うため外部専門家、外部専門機関等と連携を図り、より一層のコンサルティング機能の発揮に努めています。

(1) 創業・新事業開拓を目指すお客様への支援



「起業・創業支援による地域の雇用創出」

島田市産業支援センター（おびサポ）や外部専門家と連携し、相談件数・創業件数共に目標を大きく上回る実績となり、地域の創業支援の一助になったものと考えています。引き続き創業計画策定段階から積極的に支援に取り組んでいきます。

(2) 成長段階における更なる飛躍が見込まれるお客様への支援 「成長・成熟期への支援」

当金庫は、「ものづくり補助金」を活用した設備投資支援を積極的に取り組んでいます。平成29年度補正予算「ものづくり補助金」において、当金庫の支援により55先のお客様が採択され、設備投資を実施しました。採択支援件数については、静岡県内信用金庫第1位の実績となりました。



さらに加えて、機械装置等設備に対する即時償却制度である「経営力向上計画」や機械装置の固定資産税1.4%が3年間ゼロとなる「先端設備導入計画」について、積極的な情報提供と申請書作成支援に注力しています。経営力向上計画については73件、先端設備導入画については84件の申請支援に取り組み、お客様の生産性向上を後押ししております。

また、流通バイヤー商談会、当金庫内のネットワーク、地域サポート部職員による個別相談等、ビジネスマッチングによる販路拡大の場を提供し、売上拡大等の支援に取り組んでいます。

(3) 経営改善・事業再生が必要なお客様への支援 「経営改善・再生期支援強化」

経営改善計画策定先へのモニタリングを強化し、きめ細やかな経営改善へのアドバイス・再生に向けた課題解決に努めています。また、従来からの税理士との連携に加え、中小企業診断士や公認会計士とも連携した経営改善支援センターの利用申請を行うなど、お客様の経営課題に対し幅広くサポートを行っています。

(4) 事業承継・M&Aを通じたお客様への支援 「事業承継・M&A支援強化」

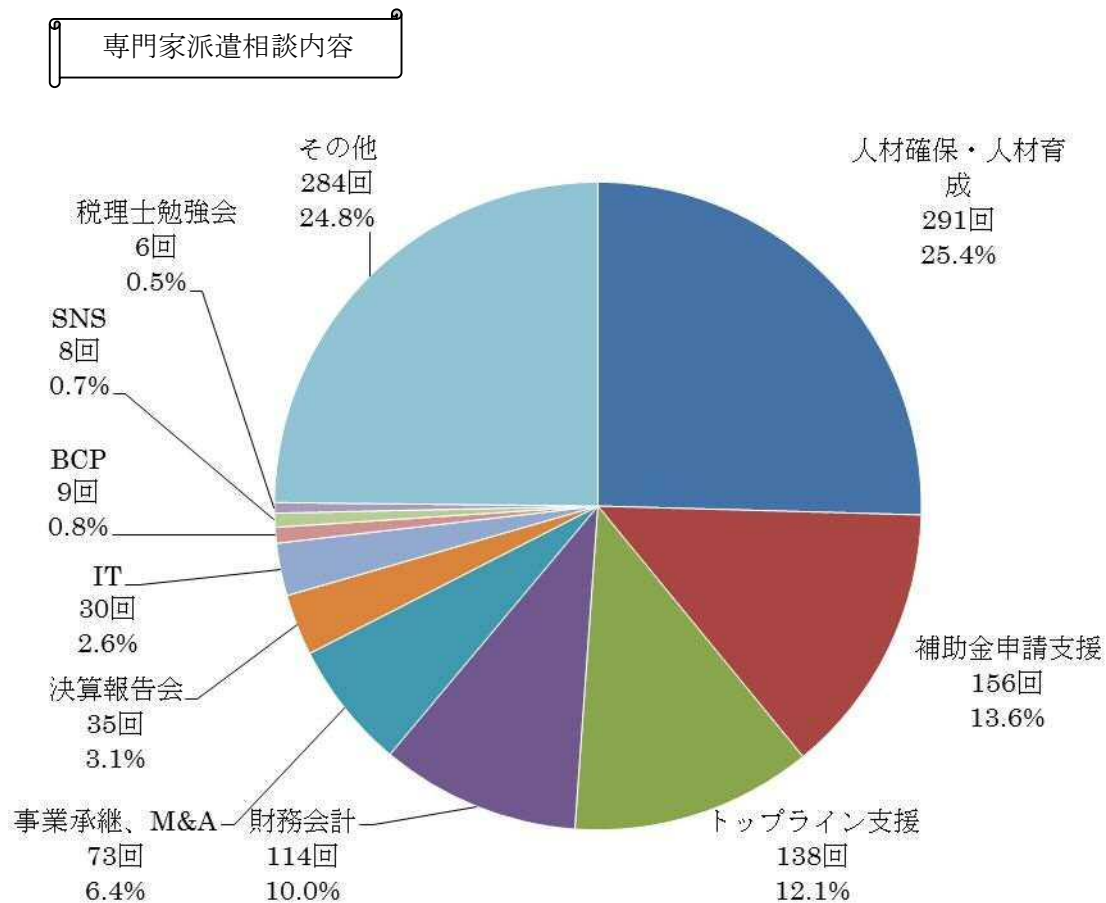
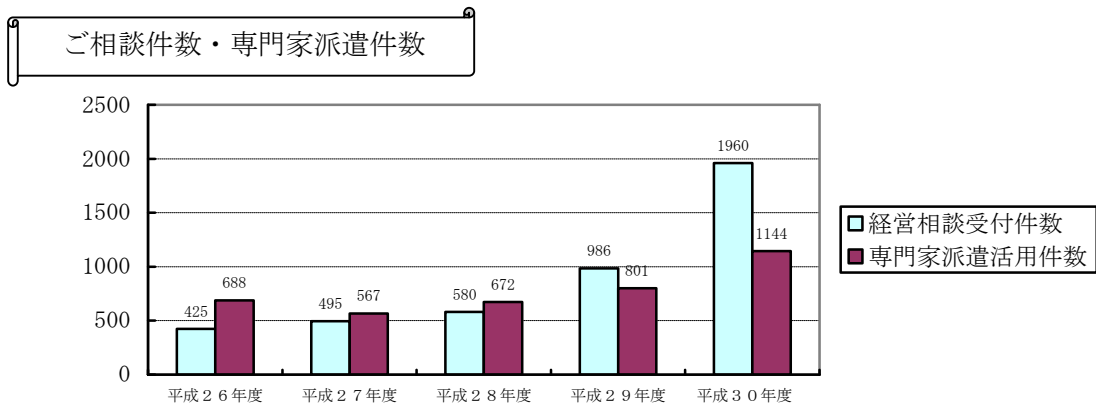
当金庫は、近年、中小企業・小規模事業者が抱える後継者問題や円滑な事業承継ニーズに対応するため、事業承継・M&Aの支援に積極的に取り組んでいます。

平成30年度は、4件/6取引先のM&A成約となり、地域の雇用を維持することに貢献しております。また、親族内事業承継に対する支援にも努めており、当金庫は今後加速する地域の事業承継問題の解決支援に注力してまいります。

(5) ライフステージ全般にわたる支援

お客様から経営に関わる課題として、昨年度の年間実績を上回る1,960件のご相談を頂きました。お客様の多様化・専門化する多種多様な課題解決支援のため、ミラサポ等専門家派遣制度を活用し、延べ1,144回、外部専門家を派遣しました。

今後も継続して専門家と連携を図り、多様化・高度化・専門化しているお客様の課題解決に取り組んでいきます。



(6) コンサルティング機能の強化

「事業性評価の取組み強化」

当金庫は、事業性評価としてお客様の経営課題に寄り添い課題解決支援に注力しています。さらに事業性評価の取組みをより一層浸透するため、当金庫では「事業性評価大学校」を開講し、職員のスキルアップ向上を図っています。

事業性評価大学校開校

昨年度に引き続き、事業性評価大学校を開講いたしました。今年度は職位別（支店長・支店次長・代理）の開催とし、各職階に応じたスキル習得を目的としています。事業性評価を通して取引先の実態把握と課題解決支援に向けたスキルの向上を図っています。

近年では、事業承継・M&Aに対する相談が増加傾向にあることから、当該分野の知識習得強化に努めています。

今後とも、お客様のニーズにお応えできる職員の育成に取り組んでまいります。



2. 地域の面的再生への積極的な参画

～「地域の課題解決支援」～

(1) 地域の面的な再生

「地域情報の仲介・発信」「産学官金労言」の連携強化」

当金庫は地域金融機関として外部ネットワークの活用やビジネスマッチングの開催を通じて、資金の供給にとどまらず、地域全体の活性化に取り組んでいます。また、各市町が策定する地方創生総合戦略への協力や地公体・商工会議所・商工会と連携し、異業種交流会、成長分野向けのセミナー等の企画・運営を通じて地域産業の育成を促進します。

主な開催実績

○経済産業省補助金セミナー開催

平成31年2月1日に5年連続開催となる「経済産業省補助金セミナー」を開催しました。本セミナーは、経済産業省の担当者を講師に迎え、中小企業・小規模事業者の新たな設備投資等に役立つ補助金概要を107名のお客様にご案内致しました。



当金庫は今後もこのようなセミナーを開催し、お取引先の皆様へ有益な情報提供に努めていきます。

(2) 地域活性化につながる多様なサービスの提供

「地域活性化支援」

当金庫では、お客様のこだわりの逸品を活用した地域資源の情報発信、マッチングに取り組み、平成31年3月末現在172件のこだわりの逸品の登録となりました。

登録された商品等は、当金庫のマッチングコーディネーターが百貨店やスーパー等流通業者バイヤーへの提案を行い、お客様の販路拡大支援に取り組んでいます。

(3) 若手経営者等の人材育成のための講師派遣

商工会・商工会議所、税理士事務所勉強会、当金庫取引先の若手経営者勉強会など外郭団体主催のセミナー等へ当金庫職員を派遣し、金融知識や経営ノウハウ、財務管理などの他、補助金や国・地公体の支援策を周知するなど、地域活性化と地域企業の活力向上に貢献する人材育成をサポートしています。

講師派遣実績

地域の商工団体や顧客団体への人材育成支援サポート・・・・・・・・ 32回

税理士決算報告会・勉強会等への参加・・・・・・・・・・・・・・・・ 60回

今後は、税理士との連携をより一層強化しつつ、商工団体・士業団体とも連携し積極的に講師派遣を実施してまいります。

3. 地域や利用者に対する積極的な情報発信

- ・ホームページ上に地域密着型金融推進に関する平成28年度～平成30年度の計画を公開し、具体的な方策・目標数値等を公表しました。
- ・「ディスクロージャー 島田信用金庫の現況 2018」により当金庫の地域密着型金融の取組み内容、中小企業支援の取組み状況等を発信しました。



「ディスクロージャー 島田信用金庫の現況 2018」では、特集ページで地方創生への取り組みを解説しています。

- ・島田信用金庫では、コミュニケーションアプリ「LINE」において「LINE@」の公式アカウントを開設しています。お客様に地域情報やキャンペーン商品情報などをお届けします。



4. 地域密着型金融の具体的な取組み実績（平成30年度通期）

具体的な取組み項目	年間目標	実績
(1)各ライフステージに応じた経営課題に対する 経営相談受付件数	450件	1,960件
相談件数の内訳 1. 人材確保・育成 2. 売上高増加ニーズ 3. 補助金活用・申請支援 4. 専門家活用 5. 事業承継 6. その他		428件 375件 360件 235件 175件 387件
(2)補助金申請支援件数	40件	234件
補助金申請の内訳 1. ものづくり補助金 2. 経営力向上計画 3. 先端設備等導入計画 4. その他		71件 73件 84件 6件
(3)経営改善支援センター導入	3件	24件
(4)専門家派遣制度の利用回数	300回	1,144回
専門家派遣制度の利用内訳 1. 人材育成 2. 補助金申請支援 3. トップライン支援 4. 財務 5. 事業承継/M&A 6. 決算報告会 7. その他		291件 156件 138件 114件 73件 35件 337件
(5)ビジネスマッチング取扱件数	200件	477件
面談 成約	20件	47件
(6)地域の商工団体や顧客団体への人材育成支援・ 各種団体への講師派遣	30回	32回

具体的な取組み項目	年間目標	実績
(7) 各種セミナーや異業種交流会の開催	15回	40回
(8) 創業・新事業について		
相談件数	40件	66件
創業実績	15件	44件
創業補助金申請	5件	2件
(9) 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資件数 金額 (ABL及び経営者保証ガイドラインに基づく件数・金額)	30件 300百万円	89件 6,595百万円
(10) 税理士決算報告会・勉強会等への参加	40回	60回

